

平成	32	年度	事業者番号	2049	事業所番号	204901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	テイ・エス テック株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	野3600番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:四輪車用シート、四輪車用内装品の製造 従業員数:300名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	7,978	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	510	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度、令和3年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和4年度~令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,672	1,659	1,703	1,807	1,286

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,294	3,274	3,364	3,564	2,538
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,294	3,274	3,364	3,564	2,538

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0125	0.0128	0.0141	0.0146	0.0158
活動規模の指標	○					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,244	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				4,244	4,244	8,488
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						7,978
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						510
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				3,564	2,538	6,102
	排出削減量 (F = A - E)				680	1,706	2,386
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、30年度に比べ31年度は生産量が減少したため排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のエネルギーロス削減<第3計画期間も継続>	H27年度	15
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	構内空調エネルギーロス削減<第3計画期間も継続>	H26以前	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化	H27年度	5
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システム、デマンド管理によるエネルギーロス削減<第3計画期間も継続>	H26以前	5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H29年度	167
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H30年度	84
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H31年度	19
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの待機電力削減	H32以降	19
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.